

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

# 都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP:https://www.kakushintosei.net  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部 25円、送料は別途)

## 視点

### 民意敵視の自維連立政権に未来はない

与党過半数割れのもと自民・維新連立の高市早苗政権が発足しました。政権発足後、臨時国会で高市首相は選挙で示された民意に真摯に向き合う姿勢を示すことなく、日本維新の会との間で結ばれた連立政権合意で盛りこまれた「悪政推進プログラム」を爆走する姿勢をむき出しにしました。

その一つが裏金議員の政権要職への起用であり、第二に「サナエノミクス」などと称して破綻したアベノミクスにしがみつきの、「最優先に取り組む」とした物価高騰対策を棚上げ、消費税減税を求める議員が国会の多数になったにもかかわらず、減税を拒否、4兆円もの医療費削減など国民生活破壊をおしすすめようとしていること。第3に維新との連立と引き換えに国会議員定数削減を強行しようとしていることです。

しかし、国民の怒りは広がり、矛盾はさらに拡大しています。選挙での国民の審判を受け止めることのできない政権は、国民との矛盾を深め、遠からず、行き詰まりに直面することは明らかです。

## 憲法公布79年 憲法生かし 平和を築こう

日本国憲法公布79年の11月3日、国会正門前で、総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクション主催の「今こそ平和といのちと人権を！11・3憲法アクション」が開催されました。



アクションには折からの強風のなか、「守れ！憲法や「軍拡NO！」「ジェンダー平等を今すぐ実現」などのプラカードをかかげ、思い思いの文字入りシャツでアピールする若者など2300人（主催者発表）が「改憲を許すな」「高市政権をみんなで倒そう」などと声高くコールしました。

開会の挨拶で「戦争をさせない1000人委員会」の染裕之氏は高市

選挙の結果、自民、公明、都民ファアの池田与党会派が16議席も減らし、財界ファースト・都民置き去りの小池都政に対する都民の厳しい審判が下されたもとで小池都知事と与党会派がこの都民の審判にどう応えるかが問われることとなりました。

しかし、小池都知事は都民の声にまったく耳を傾けることなく、この間、編成したきた物価対策の補正予算について国が補正予算を組まなかったというだけで予算計上することなく、都民要求に背を向けるだけでなく、代表質問の冒頭で都予算を60億円も投入したことを隠して、世界陸上大会の「成功」を誇らげに謳い上げたのです。

東京地評、都教組、都障教組、東京私教連、東京私大教連は、10月27日から「東京教育アクション2025」を実施。教職員の長時間・過密労働の解消、初等から高等教育までの無償化、教育予算の大幅増を三本柱に全都統一行動として計画展開されました。

深刻化する教職員の長時間・過密労働の改善と子どもたちにゆきとどいた学びを保障しようとする地域の教職員が立ち上がり、都教組の各支部と地評加盟の地域労連を中心

10月9日閉会となった2025年都議会第3回定例会は、6月の都議会議員選挙で選出されたあたらしい議員のもとで、小池都政について論議・審議するはじめての議会として開催されました。

また、8月末にイギリスの航空母艦が「軍事訓練」の一環として東京港に停泊したことを糾されたにもかかわらず、「国際親善」が目的だったと虚偽の答弁をおこない開きなおったことは、戦争協力の行

### 第3回都議会定例会で問われたもの

政権が「異次元の軍拡」を突きすすめていることを厳しく糾弾するとともに、戦後80年のいま、平和と民主主義を誓った戦後の原点を見つめ直すことが問われていると強調。「平和憲法の理念のもと、世界の恒久平和実現にむけ不断の努力をつづけよう」と訴えました。

また、日本共産党田村智子委員長、立憲民主党の阿部知子衆院議員、社民党のラサール石井副党首が連帯の挨拶をおこないました。  
(写真提供・東京民報社)

**2025年度定期総会開催**  
反動ブロックの形成阻止、財界ファースト・都民置き去り小池都政の転換を  
日時：12月4日(木) 18:30開会  
会場：東京労働会館7階 ラパスホール  
(交通) JR大塚駅、都電大塚駅前  
地下鉄丸の内線新大塚駅

動であり「戦争をする国づくり」を標榜する高市政権に連動する危険な言動に他なりません。さらに、議会も小池与党会派は、財界ファースト・都民置き去りの都政運営を問い糾すことなく、物価高騰に困窮する都民に背を向けてきたのです。また、日本共産党都議団が「政治資金パーティーを自主的に禁止する決議」を提案しましたが、反対会派があり、採択に至らなかつたことは、反対した会派の姿勢が厳しく問われます。

## \* 青い空 \*

日本で初の高市「女性」首相が誕生したことで、世界最低レベルのジェンダーギャップ指数が改善されるのではないかと世間は期待する。「ガラスの天井」も破られ歓迎されるべきことなのだろうが、なぜか腑に落ちない。皮肉なことに高市首相が家父長制的な価値観を重視する自民党右派の代表格で、選択的夫婦別姓や同性婚に反対しているからだ。一方で「初の女性」という時代はとくに終わったという声も聞く。女性知事が首都をはじめ7人誕生し、世界の女性リーダーも「女性だから」という理由では選ばれていない。これからは性別でなく政治家、人としての識見が問われるというのだ。▼その高市首相、総裁選勝利の演説で「ワークライフバランスを捨てて働く」と連呼し、党内からも響きを買った。世襲議員でなく少数派の女性を意欲したともいわれるが、時代錯誤と批判されて当然なことだ▼さて小池知事はどうか。高市首相の演説を念頭に「ライフが先、私はライフワークバランスと呼んでいる」と記者にこたえている。女性活躍条例も策定し自信満々。だが東京都は、都道府県別ジェンダーギャップが示す男女の賃金格差は32位、褒められたものではないのだが。(駒)

**都議会第4回定例会**  
開会前宣伝行動  
12月1日(月) 17:15~  
都庁都民広場横  
開会 12月2日(火) ~  
閉会 12月17日(水) 予定



婦人民主クラブが  
東京大改造ウォッチングバスツアー

10月29日、婦人民主クラブ東京協議会が東京大改造ウォッチングバスツアーを開催。石原・小池都政が推進してきた丸の内などの超高層ビル開発や特定整備路線などの道路建設、東京オリンピックを奇貨とした新国立競技場や神宮外苑の再開発の現場を訪ね、調査しました。

## ひろがる都民のたたかい

### 「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める」

#### 被団協・原水協・原水禁3者共同署名

原水爆禁止東京協議会 事務局・本間 憲史

被爆80年を迎えた今年も残りわずかとなりました。昨年の日本被団協ノーベル平和賞受賞を祝い、そして世界の核兵器への関心が高まる中で依然として人類への核の脅威は続いています。しかし、核兵器廃絶運動は被爆者が自らの身を削り、世界に向けて核兵器の非人道性を訴え続けたからこそ80年間世界で核兵器を使わせたことなく核軍縮の道を歩んできました。その被爆者の願いを踏み躰るかのように、アメリカのトランプ大統領が核実験開始を戦争省(国防総省)に指示する事態が起きました。他の核保有国が核実験を続けているという理由だけで自国も実験を再開するなど幼稚な思考と言わざるを得ません。更に許せないのは戦争被爆国の総理大臣が、そのアメリカ大統領をノーベル平和賞に推薦すると公言したことです。武力を高め、互いを牽制するところが平和の道筋だと考えている指導者を世界の潮流にするわけにはいきません。私たち東京原水協は、

東京都内の地域原水協や都団体と共に、6・9街頭署名行動に取り組んでいます。毎月6と9のつく日に全国で取り組まれているこの行動は、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める」署名を通じて、日本で起きた原爆被害の真相を伝え、2度と世界で核兵器を使わせないという思いを多くの国民と共有しています。

朝日新聞の世論調査では73%の国民が「核兵器禁止条約」に加盟すべきと答え、日本の核兵器禁止条約への加入を望んでいます。しかし世論とは噛み合わない今の政治情勢を作り出しているのも私たち国民です。この矛盾を打開して、

### 東久留米市長選挙(12月7日告示、14日投票)

#### 新しい市政をつくる会 古谷高子さんを擁立し、 宣伝・対話に決起

東久留米の新しい市政をつくる会は、12月7日告示、14日投票の市長選にふるたに高子さんを擁立することを決め、宣伝と対話を進めています。

5月25日、現職の富田龍馬市長は、市民懇談会で、今後30年間で公共施設を更新するために760億円も必要になると説明し、市財政は大変厳しいと話しました。この760億円は、国や都からの補助金は考慮に入らず、しかも30年間という長期のスパンの問題もあり、

きわめて根柢の薄いものです。実際の財政は、2016年度には、将来負担率がゼロとなり、2021年度には実質公債費比率がマインナスとなっていて「完全財政優良宣言」をすべきでした。市の借金である「普通債」は、2004年度の184億円から2023年度には62億円に減少し、市の貯金であ

核のない世界を実現するために東京原水協は奮闘しています。11月21日には、被団協・原水協・原水禁の三者共同で「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める」署名提出を行います。署名提出後には衆議院第二議員会館前で集会が行われます。この集会には全国から結果してアピールしようと呼びかけられています。

私たち東京市民が全国の先頭に立つて大勢の参加で集会を成功させたいと思います。被爆者の願いを、そして平和への願いを込めて東京原水協からも改めて呼びかけたいと思います。核なき世界が来る日までご一緒に頑張りましょう。

る基金は、2019年度は58億円でしたが、2024年度は113億円に倍増しています。実際に財政はあるのにもかかわらず、「財政が厳しい」「財政危機」の喧伝は、市民の切実な要求実現を抑える役割を果たしてきました。

今度の市長選は、こうした誤った「財政危機宣言」をうち破り、市民の切実な要求を実現するたたかいとなっています。「交通困難地域にコミニティバスの運行を」、「あた

たかい中学校全員給食の実現を」、「補聴器購入助成制度の実現、国民健康保険税の軽減などの市民要求を実現するためにも古谷高子さんを必ず押し上げていこうと頑張っています。

10月18日には新しい市政をつくる会のキックオフ集会が行われました。二本松はじめさんや全レク一座のみなさんが「大好きこの町」

などの歌をうたい会場を盛り上げました。杉並区長選をたたかった小関啓子さん(杉並革新代表世話人)が来場し応援。1人ひとりが、できることをやって投票率を5%アップさせ、岸本区長を当選させたい。19ある区長全部での宣伝は知らない人もいっぱい参加し楽しく賑やかに終わった。相手をちよつと上回れば勝利できると話し、参加者を励ました。

村山順(郎市議(日本共産党))が応援の言葉。市民団体からは「あた

たかい中学校給食を考える会」から、小学校と同様の全員給食を実施してほしい、図書館を考える会からは図書館の民間委託の問題点、黒目川を守る会から自然破壊の道路建設は再考してほしい、革新懇からは財政問題が大きな争点、市の財政危機喧伝は根柢がない。要求を宣伝し古谷さんを押し上げよう

### 都の責任を問う再要請行動 切実な都民の要望つぎつぎと 都民要求実現大運動実行委員会

都民生活要求大行動実行委員会(事務局)東京地評、東京社保協は、10月24日(金)、東京都庁第2本庁舎で対都要請行動を実施しました。参加は26組織75人、延べ333人

のほり、東京都側からは16の知事部局・行政委員会の78人が対応しました。昨年を上回る規模となり、都民の暮らしを守るための切実な要望が次々と寄せられました。実行委員会は7月31日に提出した「次年度東京都予算要望書(14分野476項目)への都の回答を受け、この日、医療・福祉、教育、住宅、産業、まちづくり、防災など81項目について再質問・再要請をおこないました。東京地評の焦点は、

との発言がありました。古谷高子さんが登場、市民の人ひとりの力を集め、新しい選挙の活動もつくりつつ「私たちのことは私たちが決める」その先頭に立つ決意を表明しました。「市民思いの市政の実現を」と政策案も発表されました。

東久留米市では、この間、都知事選挙、都議会議員選挙、国政選挙で市民と野党の共闘が大きな役割を果たしてきました。今回の選挙でも、こども食堂やフードバンクに関わっている人、子どもの権利条約に関わった人々など、おおくの無党派の市民や黒目川を守る会、市民思いの交通を考える会、図書館問題を考える会、子どもと教育連絡会など幅広い市民団体と日本共産党及び社民党(10月末段階)が支持を表明。共闘のたたかいをすすめています。

最低賃金と公契約条例に関する議論でした。東京地評・中村労働政策局長は、他県では知事が審議会

に出向いて最低賃金の引き上げを求める例があることを示し、東京の姿勢を質しました。医療・福祉分野で、具体的改善へ「足がかり」

医療・福祉分野では前向きな回答が相次ぎました。都立病院の独法

化後の赤字補填について、都は「採算確保が困難な医療については、運営費負担金として都が財源を措置する」と明言しました。物価高騰による医療機関支援では、「病院経営の実態調査を実施中で、結果を踏まえて財政支援を検討する」と回答しました。

また、高齢者の補聴器購入助成について、都は制度の実施方法の見直しと実施自治体の拡大を表明しました。シルバーパスのモノレール適用も「知事公約として取り組みを進めている」と回答。介護労働者の自転車利用支援についても「安全確保の観点から今後の対応を検討する」と述べました。

実行委員会の継続的な要請の成果として、今年度から訪問介護・看護の現場でのハラスメント防止支援事業が実現しました。訪問同行者をつけた場合の支援が認められ、今後は医療保険での訪問看護にも適用されるよう、検討が進められています。

今回の要請行動は、都民の声を都政に届ける重要な一歩となりました。医療・福祉など生活に直結する分野で、都の前向きな回答が見られたことは大きな成果です。引き続き、現場の声を生かした政策実現が期待されます。

医療・福祉分野では前向きな回答が相次ぎました。都立病院の独法

